

平成 27 年度第 1 回青森市健康福祉審議会児童福祉専門分科会会議概要

日 時：平成 27 年 5 月 19 日（火） 10 時 00 分～12 時 00 分

場 所：青森市総合福祉センター2 階 大集会室

出席委員：宮崎秀一会長、大村育子委員、長内幸雄委員、鳴海明敏委員、道川晋司委員、
天内純一委員、稲見公介委員、佐藤央子委員、成田昌士委員、橋爪直美委員
《計 10 名》

欠席委員：佐藤秀樹委員、木村聖一委員、森理恵委員
《計 3 名》

事務局：健康福祉部長 赤垣敏子、健康福祉部理事 能代谷潤治、
子どもしあわせ課長 西澤哲司、子育て支援課長 鹿内利行、
浪岡事務所健康福祉課長 加福拓志、
子どもしあわせ課副参事 土岐政弘、子育て支援課副参事 松本和久、
子どもしあわせ課主幹 山崎真治、子育て支援課主幹 鳥谷部稚子、
子育て支援課主幹 松島豊、子育て支援課主幹 駒ヶ嶺祐、
子どもしあわせ課主査 小山内孝育、子どもしあわせ課主事 柿崎優子
《計 13 名》

- 会議次第
- 1 開会
 - 2 委嘱状交付
 - 3 健康福祉部長あいさつ
 - 4 事務局職員紹介
 - 5 審議案件
 - (1) (仮称)青森市子ども総合計画の策定について
 - (2) アンケート調査の実施について
 - 6 報告案件
 - (1) 平成 27 年度青森市子ども会議の開催概要について
 - (2) 青森市ひとり親家庭等実態調査結果について
 - 7 閉会

議事要旨

審議案件

- (1) (仮称)青森市子ども総合計画の策定について
事務局より資料 1、2 について説明があった。

意見・質疑応答

○委員

今年度は、子ども会議との合同会議は予定されているか。

○事務局

例年「子どもの権利の日」のイベントに向けて児童福祉専門分科会の委員の皆様から御意見をいただくために子ども会議との合同会議を開催している。今年度も同様に開催したいと考えている。

(2) アンケート調査の実施について

事務局より資料3～5について説明があった。

意見・質疑応答

○委員

アンケートの調査対象が、中学校1年生から高校3年生までとなっているが、大学生や専門学校生などこれから社会に出て親になっていく世代が抜けているのはなぜか。

また、青森県助産師会、青森県看護協会は、調査対象となっているか。

○事務局

まず、前回のアンケート調査は中学生までを対象として実施したが、子ども会議委員が高校生までを対象としていること、また、高校生が委員として多く参加していることから、今回のアンケート調査については高校生までを対象としたという経緯がある。

また、児童福祉法において18歳未満を児童としていることから、アンケートの対象をこのようにした。

地域・子ども関連団体の調査対象については、対象とした方が良いという団体があれば、御紹介いただきたい。

○委員

子どもの権利条例においても18歳未満を子どもとしているが、次世代という意味では、若者の意識は気になるところである。

○委員

児童福祉法が18歳未満としているのはその通りであるが、少子化に向かっている社会にどのような対応をすればいいのかということもこの調査の大きな目的であると思うので、すでに子育てをしている世代を対象とするのはもちろんであるが、現在、大学や専門学校に通う人たちにたくさん子どもを産んで欲しいということになれば、そこをターゲットに調査することにより、青森市における子育て環境についてどう考えているのか、子どもを産み育てていくために何がネックになっているのかということがわかるのではないかと思う。

○事務局

アンケートというかたちで実施できるかという点と難しいと思うので、例えば、出前講座などで学生と意見交換をするという場を設けることが可能かどうか、実施に向けて検討する。

○委員

高校生までの児童・生徒がアンケートの自由記載欄に積極的に記入するという事は、意識の面でも限りのあることで、大学生になって初めて思うこともあると思う。事務局には前向きな対応を期待する。

○委員

放課後児童会や放課後子ども教室の満足度についての設問について、調査対象者を無作為に抽出するとなると、サービスを受けている家庭がうまく調査対象となればよいが、対象とならなかった場合は思ったような数が上がらないのではないかとと思うので、放課後児童会等へ別途調査をすると多くの標本が得られるのではないかとと思う。

○事務局

現在、放課後児童会の利用者は約2,000人おり、放課後児童会を利用したいという希望者がいれば、どここの学校でも開設するという方針で実施している。放課後児童会及び放課後子ども教室を利用している子どもたちに意見を聞くことは大事なことでと思うので、今回のアンケートとは別に何らかのかたちで実施したいと思う。

○委員

資料3の12ページの12番の「相談センターの認知度について」、アンケート用紙にURLなどを入れて相談センターを周知すると良いと思う。

○事務局

周知が進むような項目設定や記載方法などについて工夫したい。

○委員

子どもへのアンケートについて、学校にも大規模校から小規模校まで様々あるので、各校を網羅すべきと思う。

○事務局

住所地でバランスをとるので可能である。

○委員

回収率が50%ということには驚いた。アンケート調査を実施する際は、校長会へ話を通して協力依頼をするとよいと思う。また、協力団体についても各団体の長へ協力依頼して

おくとかなり回収率は上がるのではないかと思います。

○事務局

御指摘の点は工夫させていただく。

○委員

アンケート内容について、大人が考えたものは子どもにはわかりづらく、特に書き物の場合、設問を読んだ的確に答えるのは大変難しいことである。アンケートを作る場合には、教育委員会の指導主事のアドバイスを取り入れると子どもが答えやすいアンケートになると思う。

○事務局

教育委員会との連携については、一体となって子どもたちのことを考えることができ、情報の共有ということも可能となるので、ぜひ実施したいと思う。

また、アンケート項目については教育委員会と連携して作成していくことになるが、委員の皆様にも御意見等をいただいたうえで決定させていただきたいと考えているので御協力をお願いしたい。

○委員

資料3の15ページ「読書について」、大人でも新聞を取らない、見ない、本を読まない人が増えている中で、その家庭がどれくらい本や新聞を読むのかというデータがないと親が書籍を与えない環境の子でも本を読むのか、親が書籍を与える子どもならたくさん読むのかということがわからないのではないかと思いますので、大人にも調査を行った方が良と思う。

○事務局

保護者にも読書について聞くことにしているので、質問の仕方を工夫させていただく。

○委員

「将来の夢の有無について」、年代別に小学生、中学生、高校生ではどのような夢を持っているのか、また、大人が子どもになってほしい職業について調査し、比較すると良いと思う。

○委員

資料3の3ページの対象数について、障がいのある方がうまく対象となるのか疑問に思うがどうか。

また、⑤の地域・子ども関連団体の代表者の中に、子どもの居場所の冊子の中にある放課後等デイサービスを含めると良いと思う。合わせて9ページの設問3にも放課後等デイサービスを加えると良いと思う。

○事務局

市では障がい者計画を並行して策定することとしており、障がい手帳を持っている方、障がいのある方に対するニーズ調査を行い、学齢期については子ども総合計画に反映することとしている。加えて、障がい児・者の団体に、訪問での聴き取りを行うこととしている。

○委員

子どもの遊び場についての設問に関して、冬の遊びについてPRするためにも、雪のない時期と積雪期の地域の遊び場の状況を区別して質問し、比較することが必要だと思う。

報告案件

(1) 平成27年度青森市子ども会議の開催概要について

事務局より資料6について説明があった。

意見・質疑応答

なし

(2) 青森市ひとり親家庭等実態調査結果について

事務局より資料7について説明があった。

意見・質疑応答

○委員

例えば、青森市の世帯全体の持ち家の状況や収入に比べて母子世帯、父子世帯の方はどうなのか、そういう数字と比べるともう少し状況がわかるのではないか。

○事務局

計画策定前に調査したい。